

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,070千円	6,742千円	7,048千円	0千円
	総人件費	19,290千円	19,207千円	18,847千円	
	総事業コスト	26,360千円	25,949千円	25,895千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事務事業名		01 例規集編集事務		指標名	つくば市例規集の加除				指標種別	活動結果指標		指標の概要	年間の加除例規数		
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		- - - -		実績	193件	227件	225件					その他の指標	-		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		-		事業計画	例規集紙版75部(6冊組)の加除, イントラネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回(5月, 8月, 11月, 2月)行う。				例規集紙版75部(6冊組)の加除, イントラネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回(5月, 8月, 11月, 2月)行う。						
事業分類		D 内部管理事業			活動実績	例規集紙版75部(6冊組)の加除, イントラネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回(5月, 8月, 11月, 2月)行った。 5月 132件 8月 38件 11月 27件 2月 28件				上半期活動実績					
執行体制		職員のみ		成果		職員及び市民が, 最新の行政サービスに係る制度や業務上の根拠となる条例等の情報を適切に利用することができるための環境を整備できた。				上半期成果					
事業の目的		行政活動の根拠である条例等を整備することにより, 法に基づく行政の執行に資するため。			課題	-				-					
事業の概要		年4回の定例議会後に可決された条例を含む例規の原稿を取りまとめ, つくば市例規集の追録を発行する。 イントラネット版(庁内職員用)及びインターネット版(つくば市ホームページ用)の電子データを更新する。		-				-							
ISO 14001	H28 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29 環境関連性	-		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-						
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-				
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	4,508千円	4,508千円	4,508千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	4,508千円	4,508千円	4,508千円	0千円
人件費(B)	1,513千円	1,466千円	1,466千円	
正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
内訳	時間外勤務	10.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	6,021千円	5,974千円	5,974千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,070千円	6,742千円	7,048千円	0千円
	総人件費	19,290千円	19,207千円	18,847千円	
	総事業コスト	26,360千円	25,949千円	25,895千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事務事業名		02 法律相談事務		指標名	弁護士への相談				指標種別	活動結果指標		指標の概要	相談件数
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略		- - - -		実績	14件	22件	11件					その他の指標	-
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				
根拠法令等		-		事業計画	弁護士への相談を適宜行う。				弁護士への相談を適宜行う。 政策法務監への相談を適宜行う。				
事業分類		D 内部管理事業		活動実績	法律相談の件数：11件 意見書：0件				上半期活動実績				
執行体制		職員のみ		成果	弁護士へ適宜相談を行うことで、高度な判断を要する案件についても素早い対応、問題解決が図れた。小さな疑問点について早めに政策法務監に相談することで、大きな問題にならずに各部署の事業を円滑に進めることができた。				上半期成果				
事業の目的		業務上の様々な問題に対し、弁護士からの適切な指導、助言等を受け、法に基づく事務執行のさらなる意識向上を図るため。		課題	-				課題				
事業の概要		各事務担当部署からの協議を受け、法的な課題解決に向けて、弁護士からの適切な指導、助言等を受ける。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-
ISO 14001		H28環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
		H29環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
				事業費(A)		1,296千円	1,296千円	1,296千円	0千円				
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
				一般財源		1,296千円	1,296千円	1,296千円	0千円				
				人件費(B)		4,511千円	4,396千円	4,396千円					
				正職員		従事割合	0.60人	0.60人	0.60人				
				時間外勤務		20.00時間	0.00時間	0.00時間					
				臨時職員等		無	無	無					
				事業コスト(A+B)		5,807千円	5,692千円	5,692千円					
				H30年度当初積算根拠		-							
				H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,070千円	6,742千円	7,048千円	0千円
	総人件費	19,290千円	19,207千円	18,847千円	
	総事業コスト	26,360千円	25,949千円	25,895千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事務事業名		03 争訟等に関する事務		指標名	水戸地方裁判所及び東京高等裁判所での裁判				指標種別	活動結果指標		指標の概要	口頭弁論等の裁判の傍聴回数																																				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																						
総合戦略		- - - -		実績	11回	7回	12回					その他の指標	-																																				
個別計画		-		H28年度				H29年度																																									
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算					H28年度決算					H29年度当初					H30年度当初																			
事業分類		D 内部管理事業			事業計画	口頭弁論などの裁判を適宜傍聴する。				事業計画	口頭弁論等の裁判を適宜傍聴する。 争訟事案に対する助言・指導を適宜行う。				事業費(A)					318千円					131千円					291千円					0千円														
執行体制		職員のみ		活動実績		平成28年度の訴訟係属中の事案は、民事訴訟0件、行政訴訟2件である。					上半期活動実績	-				国庫支出金					0千円					0千円					0千円					0千円													
事業の目的		市が当事者となる争訟に対処するための法的な助言・指導を行うことにより、リスクコントロールを図るため。			成果	争訟事案について、政策法務監及び顧問弁護士と連携しながら法的な助言を行うことにより、市側の主張を的確に述べることができ、争訟事案の解決に寄与している。				上半期成果		-				県支出金					0千円					0千円					0千円					0千円													
事業の概要		訴訟、不服申立て等の事務遂行をして適時・適宜な攻撃防御に資するための担当部署との調整、資料作成、弁護士との協議等に関する事務を行う。		課題		-					課題	-				地方債					0千円					0千円					0千円					0千円													
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況			-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		その他特財					0千円					0千円					0千円					0千円							
		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		-		-		有効性		-		-		-		一般財源					318千円					131千円					291千円					0千円									
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		-		-		効率性		-		-		-		人件費(B)					3,026千円					2,931千円					2,931千円														
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		-		-		総合評価		-		-		-		正職員					従事割合					0.40人					0.40人					0.40人									
																				時間外勤務					20.00時間					0.00時間					0.00時間														
																				臨時職員等					無					無					無														
																				事業コスト(A+B)					3,344千円					3,062千円					3,222千円														
																				H30年度当初積算根拠					-					-					-														
																				H30年度の方向性					-					理由					-														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,070千円	6,742千円	7,048千円	0千円
	総人件費	19,290千円	19,207千円	18,847千円	
	総事業コスト	26,360千円	25,949千円	25,895千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事務事業名	04 法令審査事務	指標名	法令審査	指標種別	活動結果指標	指標の概要	法令審査をした条例等の件数						
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	- - - -	実績	190件	266件	244件								
個別計画	-	改善目標	H28年度		H29年度		その他の指標	-					
根拠法令等	-	事業計画	各部署から提出された条例，規則等に係る法令審査事前協議書に基づき，担当部署との事前協議を実施し，速やかに法務課内における法令審査を行う。		公告式の手続きに関する事務と統合して実施する。		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	平成28年度の法令審査受付件数は244件【内訳】 条例53件，規則87件，告示46件，訓令36件，その他(基準等)22件		上半期活動実績		事業費(A)	948千円	807千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	成果	条例，規則等に係る法令審査を適切に行えたことにより，政策の実現に資するための条例，規則等を施行することができた。		上半期成果		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	法令に基づく行政の原理の要請により，法令等を根拠として事務執行の基礎を確立するため。	課題	経験年数が少ない職員で法令審査を行っているため，審査件数が多い年度末などの繁忙期への対応		課題		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	各担当部署からの法令審査事前協議書の提出を受け，法令審査を行い，政策の実現に資するとともに，適法かつ適正な事務運営を図る。 法令審査に関しては，条例等の例規のみならず，契約書や協定書をはじめ，各担当部署所管の事業に関して，あらゆる法的な観点からの協議を求められた場合に適宜審査する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-						
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-						
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		H30年度当初積算根拠	-	理由	-	
									人件費(B)	7,997千円	8,216千円	0千円	
									正職員	従事割合	1.00人	1.00人	0.00人
									内訳	時間外勤務	213.00時間	335.55時間	0.00時間
										臨時職員等	無	無	無
										事業コスト(A+B)	8,945千円	9,023千円	0千円

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,070千円	6,742千円	7,048千円	0千円
	総人件費	19,290千円	19,207千円	18,847千円	
	総事業コスト	26,360千円	25,949千円	25,895千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	13	法制・法務に要する経費

事務事業名	06 法令審査事務				指標名	法令審査				指標種別	活動結果指標				指標の概要	法令審査をした条例等の件数						
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	実績	190件	266件	244件									その他の指標	公告式掲示場に掲示した条例等の件数 H28年度 1640件				
個別計画	-	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算		H29年度当初	H30年度当初			
根拠法令等	地方自治法, つくば市公告式条例, つくば市告示式				事業計画	法令審査事務と公告式の手続きに関する事務を統合28年度実績は「04法令審査事務」「05公告式の手続きに関する事務」のシートに記載				事業計画	各部署から提出された条例, 規則等に係る法令審査事前協議書に基づき, 担当部署との事前協議を実施し, 速やかに法務課内における法令審査を行う。つくば市公告式掲示場への条例, 規則等の告示を行う。				事業費(A)	0千円	0千円	953千円	0千円			
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	-	-	-	-	上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ				成果	-	-	-	-	課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	法令に基づく行政の原理の要請により, 法令等を根拠として事務執行の基礎を確立するため。つくば市等が特定の事項を広く利害関係者や一般の者に知らせるため。				課題	-	-	-	-	課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	各担当部署からの法令審査事前協議書の提出を受け, 法令審査を行い, 政策の実現に資するとともに, 適法かつ適正な事務運営を図る。法令審査に関しては, 条例等の例規のみならず, 契約書や協定書をはじめ, 各担当部署所管の事業に関して, あらゆる法的な観点からの協議を求められた場合に適宜審査する。つくば市公告式条例に基づき, 掲示場に告示する。				事業の進捗状況	-	-	-	-	事業の進捗状況	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	改善目標の進捗状況	-	-	-	-	改善目標の進捗状況	-				一般財源	0千円	0千円	953千円	0千円			
	H29環境関連性	-	-	-	有効性	-	-	-	-	有効性	-				人件費(B)	0千円	0千円	10,054千円				
		-	-	-	効率性	-	-	-	-	効率性	-				正職員	従事割合	0.00人	0.00人	1.30人			
		-	-	-	総合評価	-	-	-	-	総合評価	-				内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	200.00時間			
		-	-	-											臨時職員等	無	無	無				
		-	-	-											事業コスト(A+B)	0千円	0千円	11,007千円				
		-	-	-											H30年度当初積算根拠	-						
		-	-	-											H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	500千円	501千円	502千円	0千円
	総人件費	372千円	367千円	367千円	
	総事業コスト	872千円	868千円	869千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	17	公平委員会共同設置に要する経費

事務事業名	01	公平委員会共同設置負担金支出	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
総合戦略	-	-	実績	-	-	-					
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度				
根拠法令等	つくば市等公平委員会規約第6条	事業計画	事業計画	関係4団体による共同設置である公平委員会の、つくば市単独設置に向け、関係者協議を年1回以上行う。			関係4団体による共同設置である公平委員会の、つくば市単独設置に向け、関係者協議を年1回以上行う。				
事業分類	C 義務的事業	活動実績	活動実績	負担金500,800円を支出する。公平委員会のつくば市単独設置に向け、担当者会議を年1回以上行う。			負担金501,700円を支出する。				
執行体制	職員のみ	成果	成果	つくば市の負担金500,800円を支出した。内訳は、1,636人×300円(職員数割)+10,000円(均等割)			つくば市の負担金500,800円を支出したことにより、つくば市等公平委員会の運営を行うことができた。				
事業の目的	つくば市、かすみがうら市、つくばみらい市及び新治地方広域事務組合で共同設置している公平委員会に負担金を支出するため。	課題	課題								
事業の概要	つくば市等公平委員会を共同設置する団体として負担金を支出する。	事業の進捗状況	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性	評価	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			
	H29環境関連性			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			
							事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
							事業費(A)	500千円	501千円	502千円	0千円
							国庫支出金	-	0千円	0千円	0千円
							県支出金	-	0千円	0千円	0千円
							地方債	-	0千円	0千円	0千円
							その他特財	-	0千円	0千円	0千円
							一般財源	500千円	501千円	502千円	0千円
							人件費(B)	372千円	367千円	367千円	
							正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
							時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
							臨時職員等	無	無	無	
							事業コスト(A+B)	872千円	868千円	869千円	
							H30年度当初積算根拠	-			
							H30年度当初積算根拠	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	350千円	180千円	350千円	0千円
	総人件費	1,857千円	1,832千円	1,832千円	
	総事業コスト	2,207千円	2,012千円	2,182千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	19	政治倫理審査会に要する経費

事務事業名		01 政治倫理審査会の運営事務		指標名	資産等報告書の審査				指標種別	活動結果指標			指標の概要	審査の件数								
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
総合戦略		- - - -		実績	32件	32件	-	-	-	-	-											
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-									
根拠法令等		つくば市議会議員政治倫理条例, つくば市政治倫理審査会条例, つくば市長等政治倫理条例		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
事業分類		D 内部管理事業		事業計画	政治倫理審査会を開催し, 所定の期間内に市長, 副市長及び教育長並びに市議会議員に係る資産等報告書の審査を終了し, 審査報告書を作成して審査結果を市長及び議長に報告し, 資産等報告書及び審査報告書(議員は除く。)の概要を市報に掲載する。				事業計画	政治倫理審査会を開催し, 所定の期間内に市長, 副市長及び教育長並びに市議会議員に係る資産等報告書の審査を終了し, 審査報告書を作成して審査結果を市長及び議長に報告し, 資産等報告書及び審査報告書(議員は除く。)の概要を市報に掲載する。				事業費(A)	350千円	180千円	350千円	0千円				
執行体制		職員のみ		活動実績	7月 ・第1回, 第2回政治倫理審査会開催 8月 ・第3回政治倫理審査会開催(審査終了) ・審査報告書を作成し, 審査結果を市長及び議長に報告 ・資産等報告書の要旨(議員は除く。)を市報に掲載 10月 ・審査報告書を市報に掲載 資産等報告書の閲覧の申請はなかった。				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		条例に基づく資産等報告書の審査及び市民の審査請求に係る調査等を行う附属機関を設置し, 政治倫理の確立に資するため。		成果	政治倫理審査会を運営することにより, 公正で開かれた市政の発展に寄与した。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要		1 資産等報告書の審査結果を報告する。 2 市民からの審査請求に対する調査, 回答及び勧告に関する事務を行う。 3 市長の諮問に対する調査, 答申, 勧告及び建議に関する事務を行う。 4 市民からの資産等報告書の閲覧の申請に関する事務を行う。		課題	-				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.25人	0.25人	0.25人	一般財源	350千円	180千円	350千円	0千円	
		H29 環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	人件費(B)	1,857千円	1,832千円	1,832千円		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	2,207千円	2,012千円	2,182千円			
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		理由		-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	570千円	610千円	984千円	0千円
	総人件費	1,486千円	1,466千円	1,466千円	
	総事業コスト	2,056千円	2,076千円	2,450千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	法務課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
07	01	01	01	11	公平委員会に要する経費

事務事業名		01 公平委員会の管理運営事務		指標名	措置要求, 不服申立て及び苦情相談の対応				指標種別	活動結果指標		指標の概要	措置要求, 不服申立て及び苦情相談の件数
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略		- - - -		実績	1件	0件	0件					その他の指標	-
個別計画		-		H28年度				H29年度					
根拠法令等		地方公務員法第7条第4項 つくば市等公平委員会規約		改善目標	-				改善目標	-			
事業分類		C 義務的事業		事業計画	全国公平委員会連合会, 全国公平委員会連合会関東支部, 茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回出席する。				事業計画	全国公平委員会連合会, 全国公平委員会連合会関東支部, 茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回出席する。 公平委員会のつくば市単独設置に向け, 担当者会議を年1回以上を行う。			
執行体制		職員のみ		活動実績	1 不服申立てはなかった。 2 苦情相談はなかった。 3 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正を行った。職員団体の役員の変更等の申請について登録を行った。 4 公平委員会の知識と技能向上のため, 全国公平委員会連合会, 全国公平委員会連合会関東支部, 茨城県公平委員会連合会の研究会等に7回(延べ9日間)出席した。				上半期活動実績	-			
事業の目的		1 職員からの不服申立て, 措置要求, 苦情相談等に対し, 適切に処理することにより, 公平公正な人事行政の確立に資するため。 2 公平委員の知識と技能向上を図るため。		成果	規則の改正等を行い, 公平公正な活動ができる環境を整備した。また, 公平委員が研究会等に参加しやすいようにバックアップし, 多くの参加機会を得たことで, 公平委員の知識と技能向上を図ることができた。				上半期成果	-			
事業の概要		1 職員に係る勤務条件に関する措置要求の審査, 判定等の措置及び不利益処分に係る不服申立てに対する裁決又は決定に関する事務執行を補助する。 2 職員からの苦情相談の処理に関する事務執行を補助する。 3 共同設置に係る団体との連絡調整及び関係例規の制定改廃に係る事務を行う。 4 公平委員が研究会へ参加する。		課題	-				課題	-			
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-
ISO 14001		H29 環境関連性		評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
ISO 14001		H29 環境関連性		評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
				事業費(A)		570千円	610千円	984千円	0千円				
				国庫支出金		-	0千円	0千円	0千円				
				県支出金		-	0千円	0千円	0千円				
				地方債		-	0千円	0千円	0千円				
				その他特財		-	0千円	0千円	0千円				
				一般財源		570千円	610千円	984千円	0千円				
				人件費(B)		1,486千円	1,466千円	1,466千円					
				正職員		0.20人	0.20人	0.20人					
				従事割合		0.00時間	0.00時間	0.00時間					
				時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間					
				臨時職員等		無	無	無					
				事業コスト(A+B)		2,056千円	2,076千円	2,450千円					
				H30年度当初積算根拠									
				H30年度の方向性		-	理由						